

# 雇用対策について

一昨年の世界同時不況以降、我が国の景気は低迷を続けていたが、ここにきて輸出を中心に持ち直しがみられる。

九州地域でも、アジアを中心とする海外経済の改善や経済対策効果を反映して、生産は持ち直しで推移しており、業況も穏やかな改善の傾向が見られる。その一方で、中小企業に回復感が乏しく、就職内定率の低迷や失業率の高止まりなど、雇用情勢は引き続き厳しい状況が続いている。

我々としても、離職者への支援策や中小企業対策の強化、地域特性を踏まえた新産業の創出など、喫緊の課題の解決に向けて対策を講じていくが、国においても雇用の安定と経済の活性化に向けて、次のとおり取組を進めることを提言する。

- ( 1 ) 平成 2 0 年に創設され、当面の間の措置とされている「中小企業緊急雇用安定助成金」を継続すること
- ( 2 ) 「若年者等正規雇用化特別奨励金」( 2 5 歳以上 4 0 歳未満 ) について、2 5 歳未満の若年者も対象とすること

平成 2 2 年 6 月 2 4 日

九州地方知事会長

大分県知事 広瀬勝貞